

2016年3月期中間決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2015年11月13日 18:00-18:55

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【業績見通し】

問 経常利益・当期純利益の進捗率が高い要因は何か。

- 主に、リスク性資産の積上げによる資産運用収益の上振れ(年間計画比52%の進捗)と、経費の支払時期のずれによる事業費の下振れ(同48%)が要因である。

問 キャピタル損益の水準感は、通期でも上期と同様、減少傾向と考えてよいか。

- 昨今の低金利に対応して、資産長期化のペースを緩やかにしていることから、通期でも同傾向と見込んでいる。

問 基礎利益が減少した一方、利差は拡大しているため、危険差+費差が減少していると理解しているが、その理由は何か。

- 保有契約の減少が原因であり、ストックベースの動きと連動している。

問 年間での基礎利益の計画値を教えてください。

- 保有契約の減少により、昨年度に比べ減少すると予想している。

【配当方針】

問 当期純利益が計画から上振れした場合、株主配当はどのようになるか。

- 最終的な当期純利益が業績予想を上回るかを判断するには、時期尚早と考えている。
- 仮に当期純利益が上振れした場合においても、その要因が一時的なものか、持続する

ものか見極めが必要であり、今後検討していきたい。

【営業】

問 新契約件数が前年より低いですが、これに対する見方を教えてほしい。

- 今年度は、昨年4月に改定した学資保険の販売量が減少した一方、本年4月から実施した養老保険の加入年齢引上げの効果により、全体として、新契約件数は若干減少しているものの、保険料は横ばいとなっている。

問 KPIとして、契約件数を見るのが妥当と考えているか。

- 減少傾向から反転し成長軌道に乗せるため、中期経営計画では「保有契約の底打ち・反転」を目指しており、わかりやすい指標として契約件数を見ている。
- 財務を分析する場合は、年換算保険料などを見ていただくのが妥当と考えている。

問 第三分野の特約付加率ほどの程度か。付加率のターゲットはあるか。

- 昨年度は改定学資保険の販売増により、特約付加率が7割弱まで落ちたが、今年度は養老保険・終身保険に医療特約を付加して販売することに注力し、特約付加率は7~8割まで改善しており、これを維持していきたい。

問 過去の生保の上場では、上場自体に宣伝効果があり、新契約実績が伸びる傾向が見られたが、かんぽ生命も10月以降の新契約の押し上げ効果があったか。

- 上場の宣伝効果というよりは、10月に、短期払養老保険の創設や、終身保険の加入年齢範囲の引上げを行っており、これらの効果によって、下期も順調なスタートを切ることができたと認識している。

問 10月から終身保険の加入年齢範囲を85歳まで拡大しているが、他社で入れなかった人が加入しているのか。

- 当社及び郵便局が地方の高齢者層に強いという特性を考えると、主に既存の郵便局の

お客さまがご契約いただいているのではないかとと思われる。

問 直近の郵便局渉外社員の人数を教えてください。

- 3月末の約1.8万人からはほぼ変わっていないと承知しており、個々の渉外社員の営業力アップを含め、計画全体の進捗が順調に進むように、日本郵便を支援していく。

問 アフラックがん保険の取扱局が増加しているが、かんぽ生命のビジネスに対して、どのようなメリットがあるのか。

- がん保険は、学資保険と並んで、ニーズ喚起しやすい商品であり、若年層のお客さまにもアプローチしやすいことから、ご契約いただいたお客さまに当社の養老保険・終身保険をご検討いただく機会が増えるメリットがある。

【資産運用】

問 リスク性資産が既に6.1%に達しており、中期的なターゲットの10%まで、残り3兆円程度と理解しているが、今後、増加させていくリスク性資産の内容は。

- 従来どおり、基本的には外国債券が中心となるが、マーケット環境やリスク量を見ながら、株式投資も検討していく。

問 「金銭の信託運用益」と「その他キャピタル費用」の内容は。

- 「金銭の信託運用益」には、金銭の信託に係るインカムゲインのほか、パッシブ運用のインデックス銘柄の入替えに伴うキャピタルゲインが計上されている。
- 「その他キャピタル費用」には、「金銭の信託に係るインカムゲインに相当する額」を計上しており、これを基礎利益に含めている。

問 資産と負債のデュレーションについて教えてください。

- 資産が約9年、負債が約12年である。

【財務、内部留保】

問 危険差・費差の開示はないのか。

- 上場を契機に、投資家との対話を踏まえ、企業価値評価に必要な開示情報の見直しを行い、新旧区分別の財務情報や委託手数料の詳細について、開示を充実させた。
- 基礎利益の内訳は内部の管理会計上の数値であり、他社の対応も統一されていないので開示を控えるが、経営として基礎利益をしっかりと確保していく方針である。

問 旧区分における価格変動準備金の繰入額が、前年同期よりも 378 億円減少している理由は何か。

- 価格変動準備金については、リスク性資産を増やしていく過程で、リスク許容度を高めていく必要から、一定の方針に基づき繰入れを行っており、今期は新区分で多く価格変動準備金の繰入れを行っているためである。

問 新区分における繰入額は、危険準備金で前年同期よりも 137 億円減少し、価格変動準備金ではほぼ同額の 138 億円増加しているが、この考え方について教えて欲しい。また、下期も同程度の金額を繰り入れるのか。

- 危険準備金と価格変動準備金は、それぞれの考え方に基づき繰入れを行っており、対前年度の減少額と増加額が近いのは偶然である。
- 本年 8 月に ESR を開示し、現在の資本水準が不足していないことを確認できたことから、内部留保全体として、繰入れのスピードを調節して、多少緩めている。このため、運用環境が同じであれば、下期も同様の繰入れを行うことと考えている。

【EV、ESR】

問 EV の新契約価値に占める第一分野と第三分野の割合を教えて欲しい。

- 新契約価値の商品別内訳は開示していない。なお、現在のような低金利下では、新契約価値の多くは医療特約（第三分野）から創出されるが、金利が正常化すれば、基本契約（第一分野）から創出される新契約価値も多くなる。

問 EVの保有契約価値に占める旧契約分を教えてください。

- 当社が開示しているEVは、旧契約から生じる価値のうち、旧契約の保険契約者に配当される部分を除いて計測しており、当社の株主に帰属する価値を表すように調整済みであることから、新旧区分に分けた開示は必要ないと考えている。

問 直近のESRの数値を教えてください。

- 9月末のESRについては、公表の準備が完了していないが、できれば年内に公表したいと考えている。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。